8　プロジェクト①　石川 IC 周辺の交流拠点形成

プロジェクト①石川 IC 周辺の交流拠点形成の基本的な考え方を以下に整理する。

8.1 事業計画地の基本情報

事業計画地の基本情報を以下に整理する。

(1) 上位・関連計画における石川 IC 周辺の位置付け

本事業は、観光振興や交流促進、交通結節機能の整備等を行うエリアとして位置づけられている。

計画	石川IC周辺の位置づけ
うるま市石川IC周辺整備実現可能性調査報告書（平成30年６月）	【うるま市の観光振興に寄与する機能】　休憩・飲食・物販機能、簡易宿泊機能、観光情報機能、観光連携機能、観光体験機能、展示・鑑賞機能 【沖縄県の観光振興に寄与する機能】　レンタカー受付機能、飲食・物販機能、観光体験機能、公共交通結節機能 【沖縄県の交通政策に寄与する機能】　交通拠点機能、観光交通機能
うるま市都市計画マスタープラン（令和５年３月）	✓ 市の賑わいや魅力を創出し、住む人、訪れる人が交流できる拠点を形成 ✓ 石川IC周辺における観光交流拠点形成に向けた整備の検討 ✓ 石川ICから金武湾港石川地区：用途地域等各種土地利用の見直し ✓ 石川多目的ドーム周辺でのシームレスな乗換え環境の交通結節機能の整備
石川地域まちづくり推進計画（令和５年３月）	【石川地域の将来像】 中南部と北部をつなぐゲートウェイとして 多くの人が訪れ暮らす賑わいのあるまち （１）域内外の人が集う賑わい交流空間の形成 （２）新しい時代にマッチした産業の振興や創出 （３）住み続けたいと思える居住環境と産業振興が調和するまちづくり

(2) 事業計画地における既存施設の概要

事業計画地には、複数の公共施設が立地しており、概要は以下の通りである。

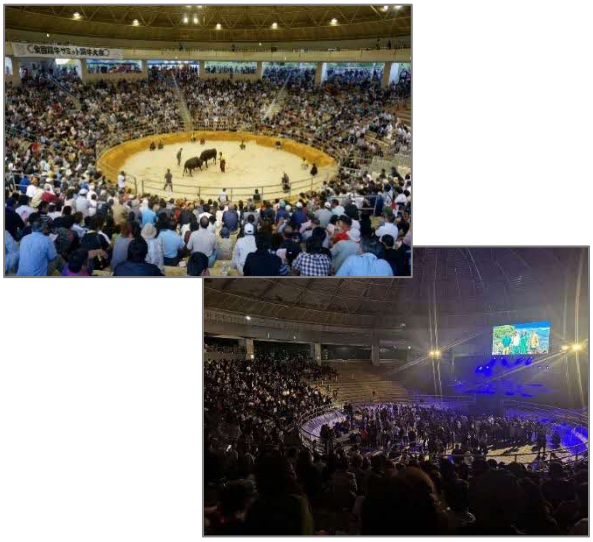
※事業計画地（案）は現時点での想定であり、決まったものではありません。

▼事業計画地（案）の既存施設に関する概要

	施設	面積（㎡）			所有者	運営
		敷地	建築	延床		
都市公園	石川運動広場	3,202			うるま市	直営
					※公園内に設置管理許可により民間のカフェを設置	
公共施設用地	石川多目的ドーム	14,747	2,226	2,581	うるま市	直営
	石川地域活性化センター舞天館	3,781	1,081	1,344	うるま市	直営
その他（上記以外）	民間施設（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）	—	—	—	民間	民間

※既存施設の石川運動広場、石川多目的ドームは基本的に現位置で存置する。
（計画として、既存施設を含めて位置付けするもの。）

▲石川多目的ドーム



▲石川運動広場

▲石川地域活性化センター舞天館

(3) 公共施設の方針

事業計画地に立地する公共施設について、「うるま市公共施設等総合管理計画（令和５年３月改訂）」における公共施設の基本方針を以下に示す。

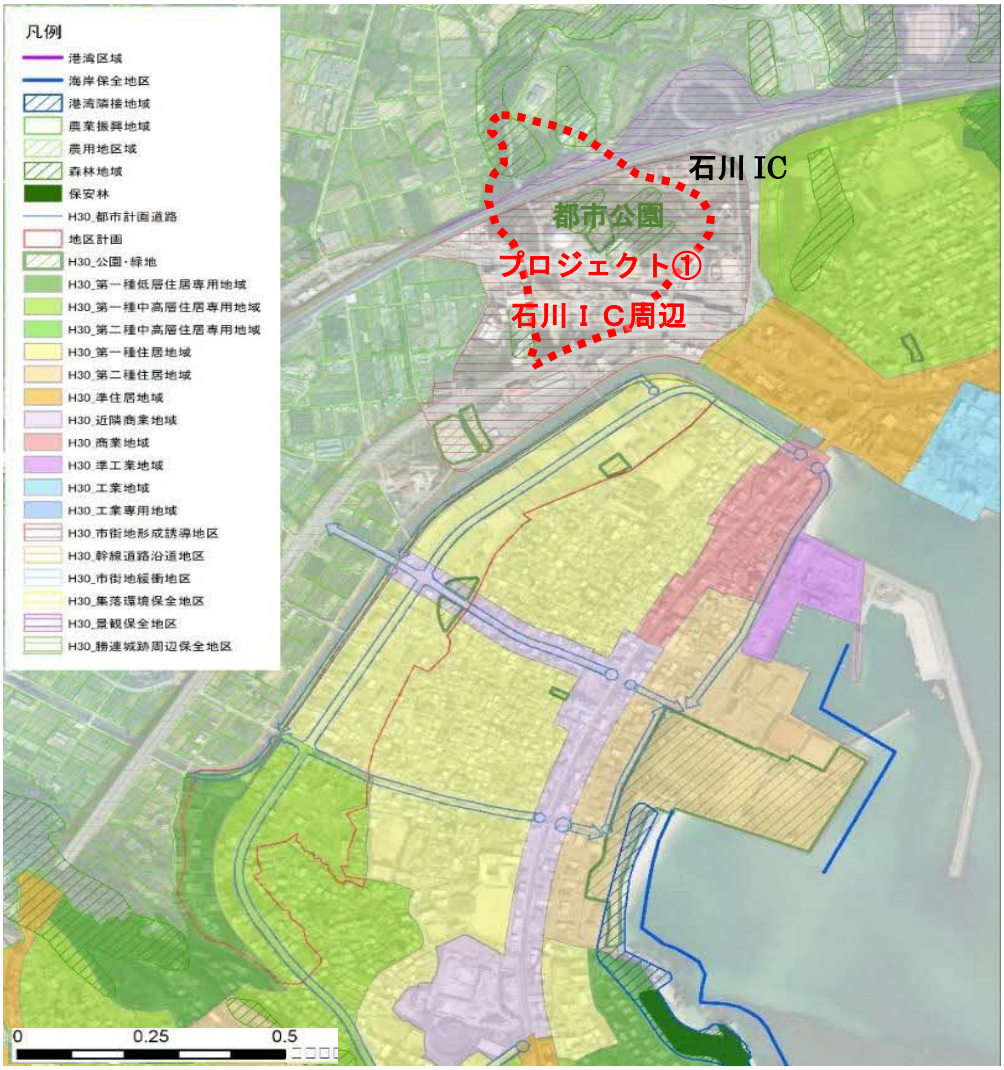
▼うるま市公共施設等総合管理計画における公共施設の基本方針

施設	基本方針※
石川運動広場	「うるま市みどりの基本計画」で定められた住民一人当たりの目標には達しておらず、また、都市計画法及び都市公園法に基づき決定された施設であり、今後も市有施設として維持。 「うるま市公園整備プログラム」に基づき、各公園の整備方針を決定。 街区公園の管理計画にあたっては、里親制度を推進。
石川多目的ドーム	今後も商工業と観光、産業振興に向けて各施設の有効活用を図る。
石川地域活性化センター舞天館	産業系施設は、商工業と観光の振興により地域活性化を図るための施設として、市内各地に設置され、今後も商工業と観光振興に向けて各施設の有効活用を図る。 長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を進めていくが今後の利用状況を鑑み、空きスペースの有効活用を時代のニーズに合わせて検討。

出典：うるま市公共施設等総合管理計画（令和５年３月改訂）

(4) 都市計画法及び他法令の指定状況

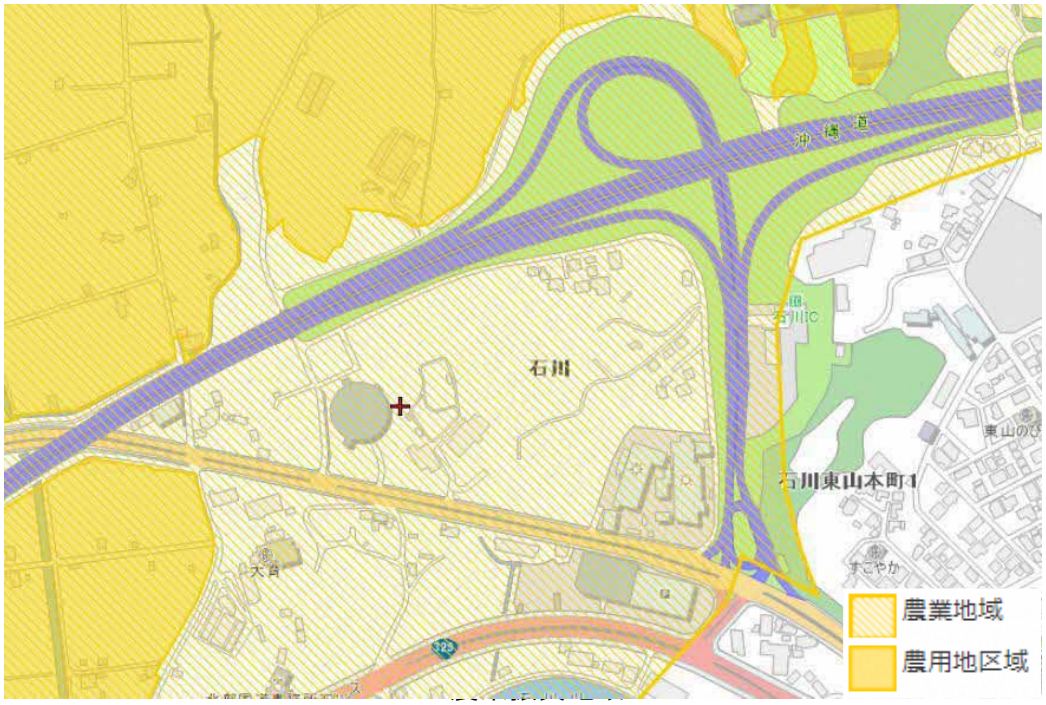
計画地の総面積は約 6.4ha で、公共施設用地（石川多目的ドーム、石川地域活性化センター舞天館）、都市公園（石川運動広場）と、それ以外の部分に区分される。



総面積	約 6.4ha				
区分		地域地区	容積率	建蔽率	他法令の指定状況
	都市公園 **・石川運動広場** （3,202 ㎡）	特定用途制限地域（市街地形成誘導地区）	200%	60%	・都市公園
	公共施設用地 **・石川多目的ドーム** （14,747 ㎡） **・石川地域活性化センター舞天館**（3,781 ㎡）	特定用途制限地域（市街地形成誘導地区）	200%	60%	・農業振興地域（白地地域）
	その他（上記以外） **※民有地を含む** **（約 4.2ha）**	特定用途制限地域（市街地形成誘導地区、農業保全地区、景観保全地区）	200%	60%	・農業振興地域（一部が農用地区域） ・一部、地域森林計画対象民有林

資料：都市計画基礎調査

また公共施設用地は、農業振興地域（白地地域）となっており、公共施設用地及び都市公園以外の部分は、農業振興地域（一部、農用地区域）、地域森林計画対象民有林となっている。



資料：沖縄県地図情報システム

(5) 住民意向と事業者意見の概要　＜プロジェクト①　石川 IC 周辺＞

住民意向			事業者意見		導入機能
◆ スポーツ・レクリエーション施設（9+49） ◆ 自然活用・キャンプ場等（4） ◆ 目玉となる施設（5） ◆ 交流体験施設（29） ◆ 多目的ドームの活用、イベント・音楽施設(3) ◆ 闘牛関係の歴史資料館・博物館（1）	スポーツ・レクリエーション施設、自然活用・キャンプ場等（62）	目玉となる施設、交流体験施設、多目的ドームの活用、イベント・音楽施設、闘牛関係の歴史資料館・博物館・ショップ（38）	・闘牛はインパクトがあるが、認知向上のためのPRが必要 ・闘牛など石川地域にある施設としての特徴の強化が必要。 ・闘牛を柱とすることは非常にインパクトがある。 ・闘牛等の文化資産による娯楽の空間等の提供など地域に関連する施設を想定。 ・県民や地元客向けに、地域と連携した体験の提供は有効でないか。 ・ミュージアム、イベントなど多目的ドームを闘牛以外に活用できると非常に面白い。 ・多目的ドームで様々なイベントを行えると、道の駅と親和性が高くよい。 ・イベントなどもできるような設備・インフラ等が必要。	⇒	交流・体験機能
◆ 休憩施設(68) ◆ 情報案内施設（観光イベント等）(2+29)	休憩施設（68）	情報案内施設（観光イベント等）(31)	・観光コンシェルジュについては、多言語対応は必須。AI も活用しつつ、人の対応も必要。 ・闘牛場や地域の観光資源、魅力を外部にどのようにアピールするのか、メディアや新聞社とチームを組んでうまく発信することが必要。	⇒	休憩・情報発信・コンシェルジュ機能
◆ 商業施設・飲食施設（9+4+9+85+111） ◆ 道の駅・直売所（4+1+60）	商業施設・飲食施設（218）	道の駅・直売所（65）	・飲食施設でも、観光客向けは高価格メニューを提供し、地元住民向けのリーズナブルなメニューの提供も重要。 ・コワーキングなど移動の合間に PC が利用できるような場所、軽食が購入できるような売店、移動の中でニーズがあるものはそれなりにある。 ・利便機能（物販・飲食）に来訪者が集中するケースが多いため、利便機能を中心に一体的な施設とした方が良い。 ・道の駅機能が望ましい。人が集う場所を作ることが必要である。 ・IC から近いということもあり、道の駅は、集客スポットとなり得る。 ・石川 IC で降りてもらうために、道の駅等の目的施設の設置は重要。 ・舞天館あたりに物販施設（道の駅のようなイメージ）を設けられれば、非常に魅力的である。 ・観光客向けに地元商品を取り扱うことはもちろんのこと、地元住民向けに全国の魅力的な品物を取りそろえることが必要。 ・道の駅的な物販や地域の国産品を売りつつ賑わい創出ができるようなものは需要が高い。 ・直売所（規模の大きいうるマルシェを想定）があれば、話題性があり、集客に期待できる。	⇒	利便機能
◆ 駐車場(6+6+90) ◆ 交通結節機能・公共交通等（8＋6+44） ◆ 周遊する仕掛けづくり(3) ◆ 石川 IC を玄関口とする ◆ 地域内外の交通拠点とする ◆ 石川 IC とのアクセス向上・公共交通充実	駐車場（102）	交通結節機能・公共交通等（58）	・駐車場台数を十分に確保し、道の駅利用者の利便を侵さない工夫が必要。 ・交通渋滞対策で将来的な駐車場増設の可能性がある。 ・インターロッキングにして、イベント時には駐車場、キッチンカーが入れるようにする。 ・パークアンドライド機能が必要。 ・人手不足のため、駐車場やコンビニ駐車場にカーシェアを設置するのが現実的である。(3) ・ホテルにカーシェアを設置し、バスをホテルまで走らせ、カーシェアを利用してもらう。(3) ・カーシェアやキックボードは近辺で分散配置するのが望ましい。(2) ・乗車体験自体を楽しめる小型モビリティやデマンド交通も展開できる。 ・自動運転バス、トゥクトゥク、zippar などのモビリティは、移動手段というだけでなく、乗ることに楽しみがあるアトラクションにできればよい。(3) ・観光バスでうるま市内を周遊できるようなツーリズムがあると市内回遊性が高まる。(2) ・海上タクシー、水陸両用バス等海を活かしたモビリティを展開できないか。 ・石川 IC からの観光客輸送に特化した新たなバス路線の運行の可能性もある（名護～北谷） ・石川地域でもディープな夜のまちあるきツアーは需要があるのではないか。	⇒	交通結節機能
◆ 宿泊施設(31) ◆ 石川川の活用(2) ◆ 防災機能も考慮	宿泊施設(31)		・コワーキングスペース。 ・ホテルの立地も想定される。 ・ホテルは東海岸沿いにあるとよい。 ・産業拠点としての物流施設。 ・恩納村、金武、宜野座村からの集客を見込んでホームセンターの立地可能性もあり得る。	⇒	その他

8.2 ターゲットとコンセプト

(1) プロジェクトの与条件

【広域的条件】 （立地）	・市内唯一の石川 IC、高速バス乗降場に隣接 ・交通量が多い国道・県道に隣接 ・うるま市の玄関口、交通の要衝
【対象地の特性】 （地域資源）	・石川多目的ドーム 、石川運動広場、舞天館などの交流施設 屋根付きの全天候型、約 3,000 名規模の 360 度の観客席を備える ・闘牛、複数種類のエイサーなど、歴史に根ざした生活文化・市民活動 ・石川地区社交街の飲食店等が集積、自然を活かした観光スポットが点在
【上位・関連計画における位置付け】	・賑わいや魅力を創出し、住む人、訪れる人が交流できる観光交流拠点 ・シームレスな乗換えができる交通結節機能
【住民意向】 （ニーズ）	・IC 直近の立地を活かした商業施設、道の駅・直売所への期待 ・闘牛大会等に対応した駐車場の必要性 ・地区内外をつなぐ交通結節点、公共交通への期待
【事業者意見】 （シーズ）	・道の駅などの目的施設、集客スポットが必要 ・闘牛など石川地域ならではの特徴づけと地域資源のアピールが必要 ・カーシェア、自動運転バス、zippar など、新たなモビリティをアトラクション化

(2) プロジェクトの推進に向けた課題

沖縄本島の中央に位置し、沖縄自動車道や幹線道路が通っており、石川 IC は市内で唯一の IC となっている。北部や西海岸を訪れる観光客も多い一方で、石川 IC で降りた観光客は恩納村へ素通りしており、市内への誘客や立ち寄りを充分に取り込めていない状況にある。

石川多目的ドームで行われる闘牛大会は年間を通して一定の集客（全島大会では 3,000 名以上）はあるが、既存市街地への周遊による消費の促進に至っていない。石川多目的ドームは闘牛以外の興行での利活用の余地があるものの慢性的な駐車場不足が課題である。

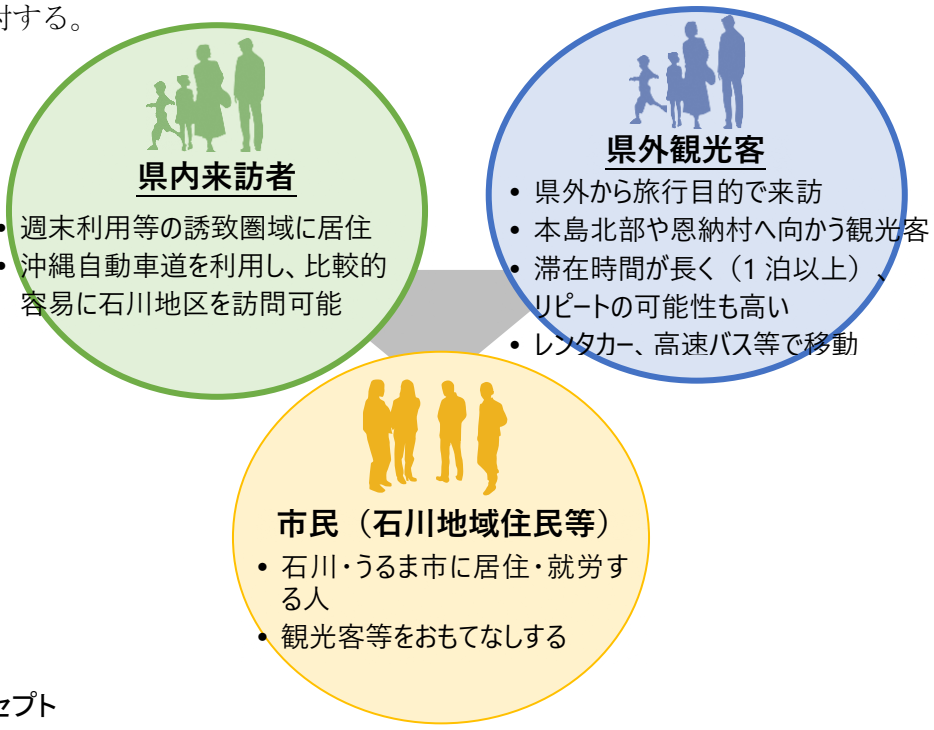
石川地区社交街には様々な飲食店等が集積し、地域の西側には自然を活かした観光スポットが存在するものの、各地に点在しているため面的なつながりは不十分であり、その集積を活かした認知度の向上が課題である。

(3) プロジェクトの方向性

石川地域の玄関口（ゲートウェイ）としての立地を生かし、ワンストップする立ち寄り地を形成し、
石川地域やうるま市内の魅力を新たな形で発信し、地域への来訪のきっかけを創出する。

(4) ターゲット

県外観光客・県内来訪者をメインターゲットとして、これらを受け入れるための導入機能を検討する。

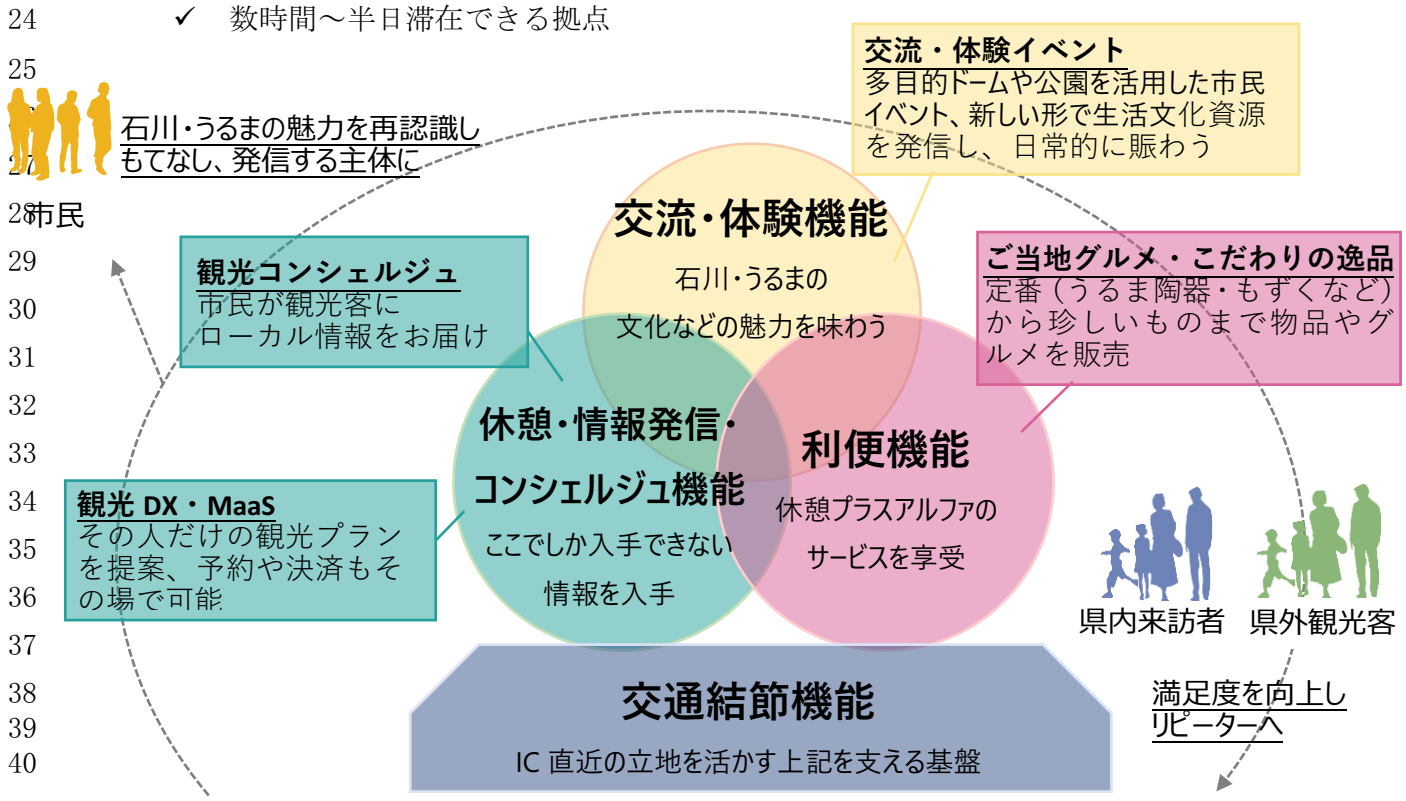


(5) コンセプト

石川・うるまへ誘う　まちのワンストップロビー

～新しい発見や出会いが広がる場所～

- ✓ ワンストップで立ち寄り、うるま市・石川の魅力や新たな発見を享受できる場所
- ✓ 市内へ人を呼び込むハブ拠点
- ✓ 数時間～半日滞在できる拠点



8.3 導入機能・イメージ

(1) 導入機能

前述の対象地の特性、住民意向や事業者意見等を踏まえ、多目的ドームや石川運動広場等の既存施設を活用しながら、県外観光客や県内来訪者の滞在を促すような機能を検討する。

▼導入機能

機能	概要	活用が想定される既存施設
交流・体験機能 石川・うるまの自然や文化の魅力を味わう	• 多目的ドーム等を活用し、天候・気候の影響が少ない催しに触れ合える • 新たな切り口で石川・うるま独自の文化資源等の魅力を感じる	• 石川多目的ドーム • 石川運動広場
休憩・情報発信・コンシェルジュ機能 ここにしかない情報を入手できる	• 現地に行かないと手に入らないような旬な情報を知ることができる	• 舞天館
利便機能 休憩するだけはない＋αのサービスを提供	• 立ち寄り客が、小休憩だけでなく、飲食・購買など短期滞留も楽しむことができる	• ガソリンスタンド、コンビニ等
交通結節機能	• イベント時の渋滞問題や対象地の駐車場不足を踏まえ、交通結節機能や駐車場機能の充実 • 移動自体を楽しむ、先端的な手段の試行	• 駐車場

(2) アクティビティ例

1) 交流・体験機能

石川多目的ドームや石川運動広場の機能拡充を想定し、既存の闘牛大会に加えて、石川・うるまの自然や文化の魅力を味わうコンテンツによる賑わいの拠点とする。

▼交流・体験機能のイメージ

アクティビティ例	必要な施設
• 「闘牛のまち」を体感する ➢ 県内唯一の全天候型の多目的ドームで闘牛大会の観戦 ➢ 稽古や餌やりなど闘牛の日常との触れ合い体験 ➢ VR・AR による闘牛士体験で臨場感を味わう	• 多目的ドーム（既存施設） • 畜舎（既存施設） • VR・AR モニター
• 石川地域の自然を堪能する ➢ 石川岳を望んで石川の自然を感じる ➢ 開放感のある空間で思いっきり体を動かしたり、うるま市ならではのんびりとした空気を感じて癒される	— ※施設配置の工夫により、石川岳を望める眺望を確保
• イベントを通して地域の魅力を日替わりで楽しむ ➢ プロジェクションマッピングとエイサーのコラボ演出等の新たなエンターテインメントの鑑賞 ➢ 与那城地域からの出張朝市等のマルシェ・イベントで地元グルメを食べ歩き ➢ エイサーの公開練習を見学 ➢ 一時休憩のついでに市民団体等のステージイベントの鑑賞	• イベントスペース、ステージ（多目的ドームや石川運動広場を活用）

【事例イメージ】

▲VR・AR 体験のイメージ
（道の駅天草市イルカセンター）

▲山の眺望イメージ①
（道の駅 あそ望の郷くぎの）

▲開放感のある遊び場のイメージ
（道の駅 川場田園プラザ）

▲多目的ドームの活用イメージ①
（中城城跡プロジェクションマッピング）

▲多目的ドームの活用イメージ②
（新潟県 小千谷闘牛場でのオペラ公演）

▲多目的ドームの活用イメージ③
（北九州メディアドーム）

2) 休憩・情報発信・コンシェルジュ機能

観光客に「ここでしか入手できない情報」を提供し、石川地域・うるま市全体へ呼び込む拠点とする。

▼休憩・情報発信・コンシェルジュ機能のイメージ

アクティビティ例	必要な施設
• **SNS では手に入らない旬な情報でおもてなし** ➢ 地元住民による案内カウンターで旅行プランを計画 ➢ デジタル技術で、旅行の目的や嗜好に合わせた観光プランを提案してもらう ➢ ローカルの目線で作られたガイドブックの入手 ➢ うるまの自然の魅力をアピールするため、周辺にある自然を体験できる観光地（うるま市民の森公園、ビオスの丘、CAVE OKINAWA、うるま農場など）に関する情報もあわせて入手	• 観光コンシェルジュカウンター • 情報発信スペース • デジタルサイネージ
• **おすすめ情報から旅行をプランニング** ➢ 石川地域・石川庁舎周辺・恩納村等での観光体験や交通手段の検索・案内・予約・決済等のワンストップサービス（MaaS）で最適な旅程・移動手段のプランニング ※交通結節機能との相乗効果	• 観光コンシェルジュカウンター（交通結節機能と連携）

【事例イメージ】

▲観光コンシェルジュによる案内カウンターのイメージ
（右：mio camino AMAKUSA　左：道の駅天草市イルカセンター）

▲デジタル技術による観光案内のイメージ
（mio camino AMAKUSA）

▲地元発行のガイドブックのイメージ
（小豆島ローカルトラベルガイド）

3) 利便機能

乗り継ぎや休憩利用を見据え、休憩+αのサービスを提供する。物販・飲食事業は、民間事業者による自主事業も検討する。

▼利便機能のイメージ

アクティビティ例	必要な施設
• **定番から珍しいものまで、うるま市の魅力が凝縮された物品やグルメを楽しむ** ➢ うるま市の自然の恵みを活かした食材を使った商品で、旅行中の小腹を満たす ➢ 旬の特産品やうるま陶器など思い出の品を購入する ➢ イベントやキャンペーンなど、うるマルシェと連携した企画に参加	• カフェ • レストラン • 直売所、お土産ショップ
• **旅行中の休憩利用や一時立ち寄りでホッと一息** ➢ 日用品の調達、トイレ休憩、給油等の一時利用	• トイレ • ガソリンスタンド（既存施設） • コンビニ（既存施設）

【事例イメージ】

▲テイクアウトグルメのイメージ
（都城 NiQLL）

▲レストランのイメージ
（道の駅 いとまん）

▲直売所、お土産ショップのイメージ
（南の駅 やえせ）

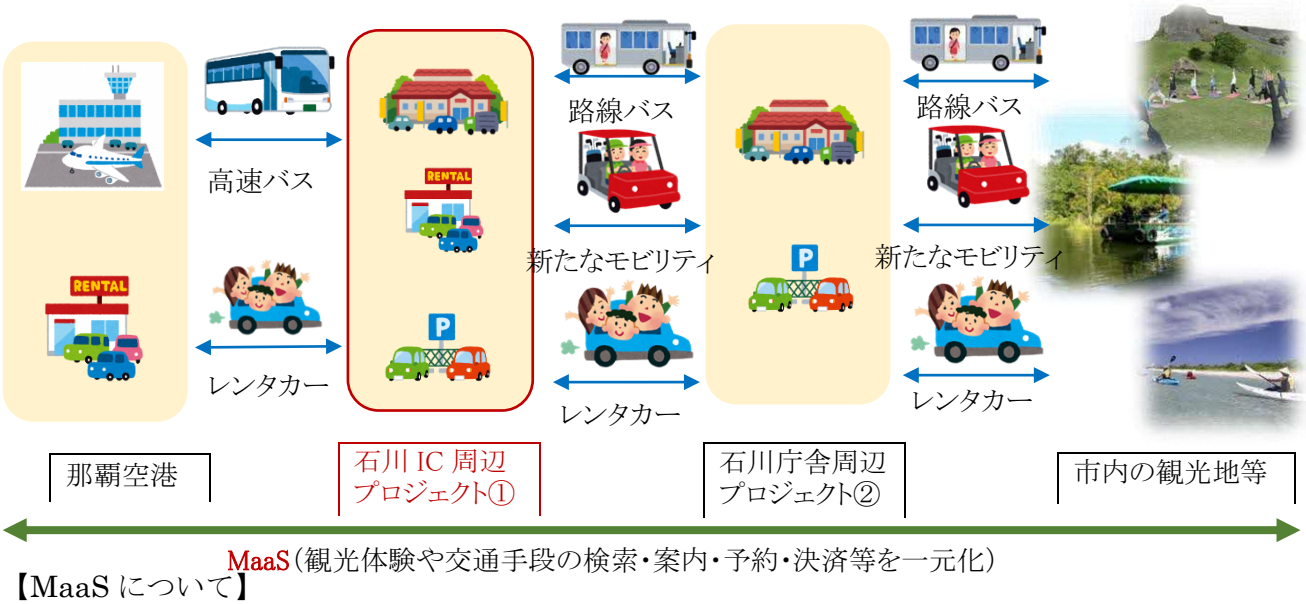
4) 交通結節機能

高速バス、市内路線バスのバス停乗に加え、新たなモビリティの乗り継ぎの拠点とし、新たな沖縄の移動の楽しみ方（レンタカーではない）を提供する。

▼交通結節機能のイメージ

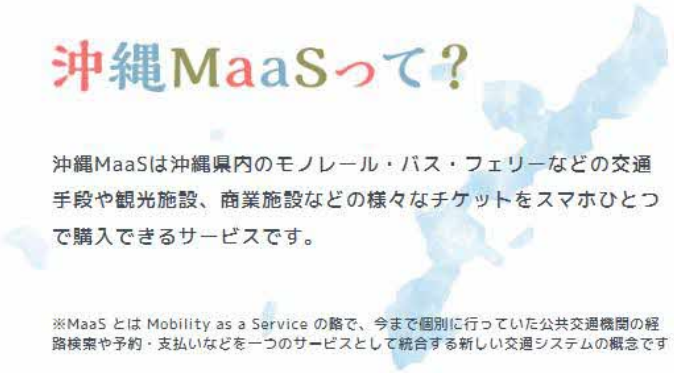
アクティビティ例	必要な施設
• **新たな交通結節点を拠点に“移動そのものを楽しむ”** ➢ 那覇空港から高速バス、市内路線バスで移動し、新たなモビリティ（ロープウェイ、グリーン・スロー・モビリティ、自動運転等）、カーシェア・シェアサイクル、電動キックボード等に乗り換えて市内を観光 ➢ ロープウェイで石川市民の森公園へアクセスし、うるま市内や海を一望する ➢ 高速道路からスムーズに一時立ち寄りできる	• 駐車場（既存施設含む） • カーシェアステーション • 高速バスの停留所 • グリーン・スロー・モビリティや自動運転車の乗降場 • ロープウェイの乗降場 • モビリティステーション

【交通結節点としての機能イメージ】



【MaaS について】

沖縄県内のモノレール・バス・フェリーなどの交通手段や観光施設、商業施設などの様々なチケットをスマホひとつで購入できるサービスとして、「沖縄 Maas」が既に展開されている。案内カウンター等で観光プランの案内・予約・決済を行った後（休憩・情報発信・コンシェルジュ機能で前述）、そのまま本拠点で乗り込みができるような仕組みや施設配置を検討する。



【新たなモビリティの事例イメージ】

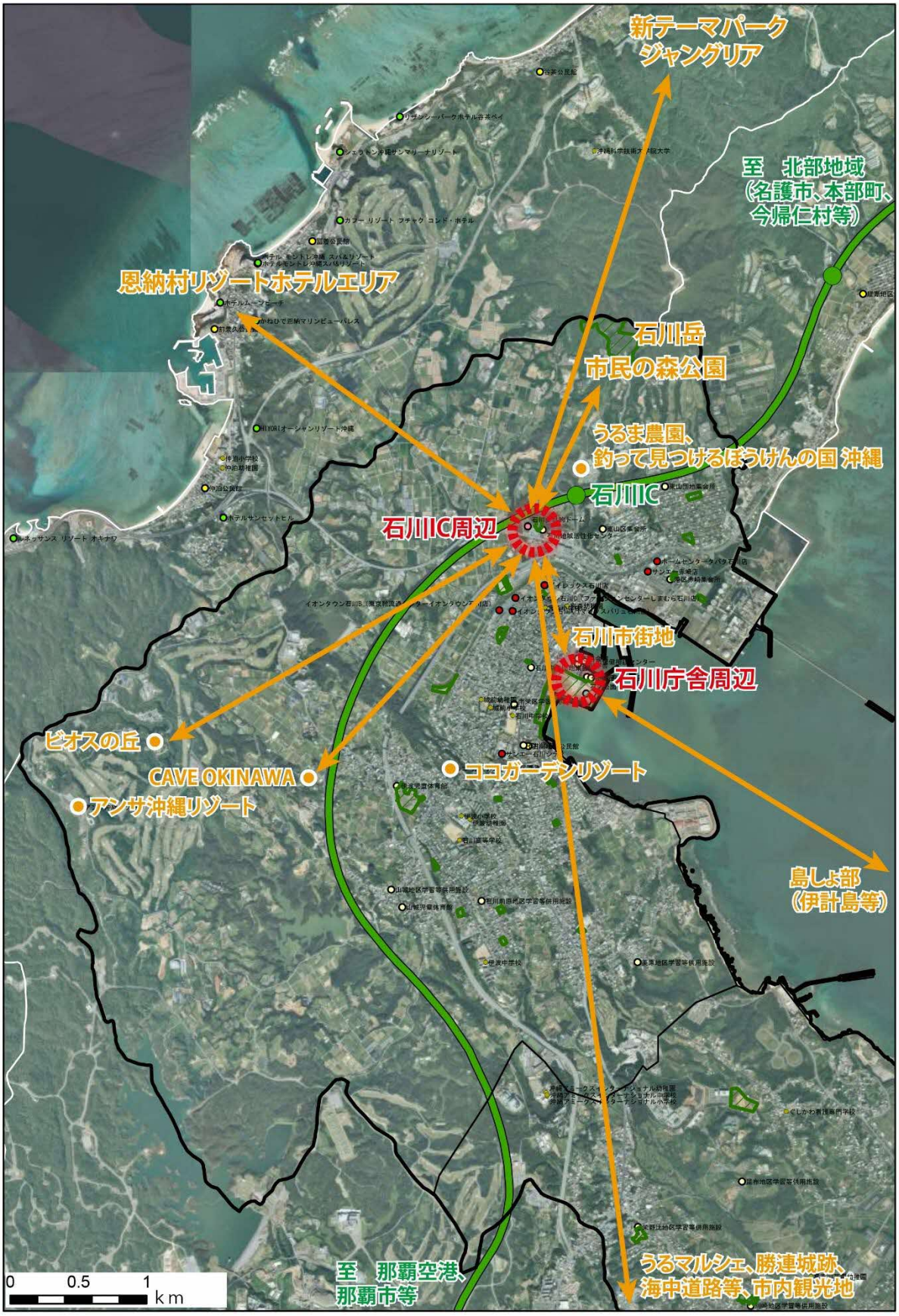
▲新たなモビリティのイメージ①
（Rimo 沖縄　電動キックボード・バギー）

▲新たなモビリティのイメージ②
（石垣島　トゥクトゥクレンタカー）

▲新たなモビリティのイメージ③
（自走式ロープウェイ「Zippar」）

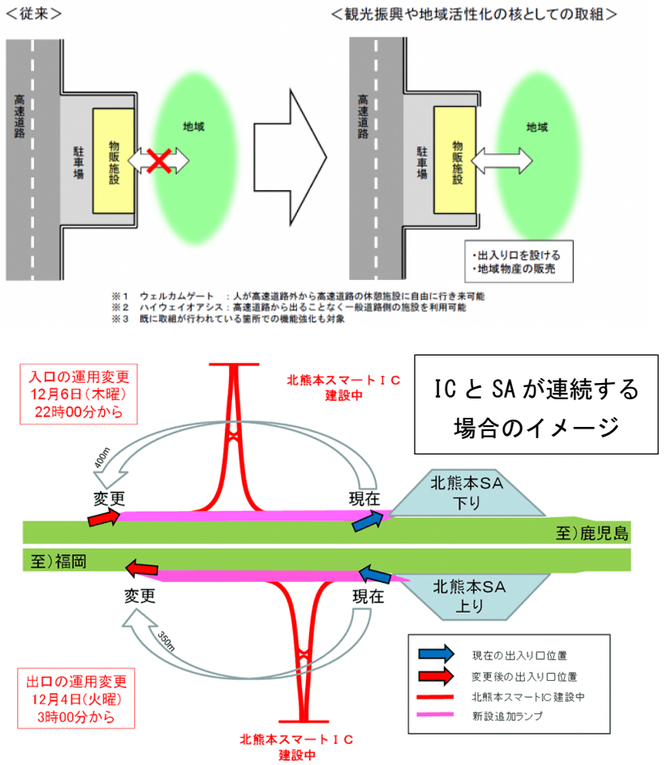
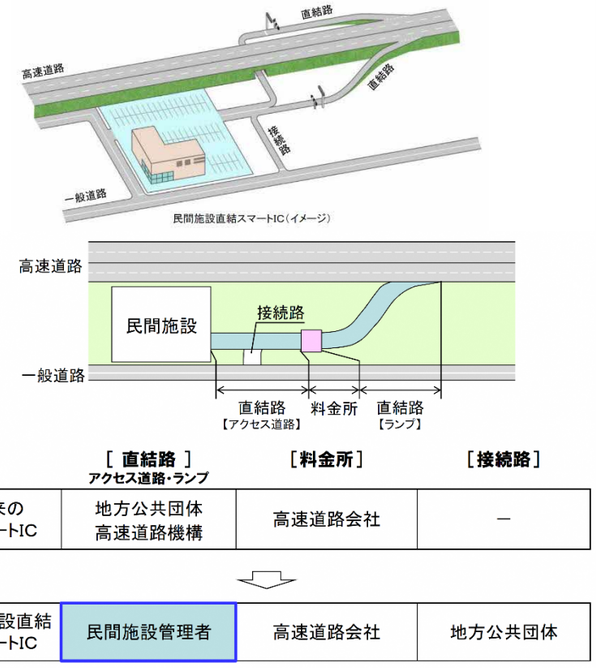
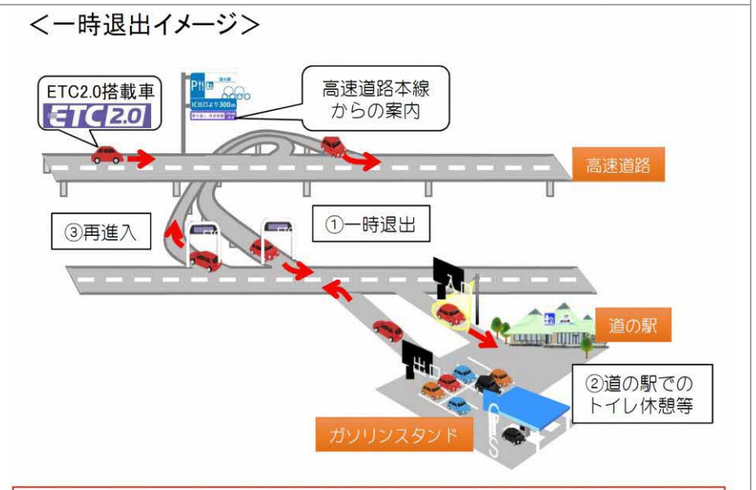
▲高速道路からの立ち入りイメージ
（道の駅ハイウェイオアシス　とみやま）

【新たなモビリティ等や MaaS による周辺の地域資源や観光スポット等との回遊・連携のイメージ】
観光案内所の機能として、周辺に点在する地域資源や観光スポット等の情報発信・紹介を行うとともに、交通結節機能として新たなモビリティや MaaS により回遊促進を図る。



高速道路から一時立ち寄りをスムーズするための制度・手法として下表の方法が想定される。

【高速道路と施設の接続イメージ】

	①高速道路直結の休憩施設（パーキングエリア）	②民間施設直結スマートインターチェンジ	③高速道路の休憩施設の不足解消に向けた社会実験（一時退出、ETC2.0）
概要	● 高速道路から直接流入・流出する休憩施設（パーキングエリア） ● ハイウェイオアシス（23 箇所）、ウェルカムゲート（214 箇所）として、沿道地域からも利用可能な施設もある。(開放型と閉鎖型) ● 手続きには道路管理者（国交省）の許可が必要	● 高速道路と近傍の民間施設を直結するインターチェンジを民間企業の発意と負担により整備するルールを定め、もって、高速道路を活用した企業活動を支援し、経済の活性化を図る。 ● 民間施設：大規模商業施設、工業団地、物流施設 等 ● 対象交通：主として民間施設に発着する交通（一般交通も利用可能） ● 運用形態：ＥＴＣ車限定 ハーフＩＣ、1/4ＩＣも可	● 休憩施設等の不足を解消し、良好な運転環境を実現することを目的に、 ＥＴＣ２．０搭載車を対象として、高速道路から道の駅への一時退出を可能とする社会実験を実施。 ● 休憩施設間隔が概ね 25 km以上、ＩＣからの距離が２km以内の道の駅 29 箇所が対象。 ● 実験の結果、２時間以上一時退出した車両が少なく、休憩以外の目的で利用した車両が確認されたことから、令和４年７月１日（金）０時より一時退出可能時間を３時間から２時間に変更。
イメージ			
メリット	・高速道路直結となるため、高速道路利用者の立ち寄りが見込まれる。	・スマート IC で直結するため、高速道路からの利用が見込まれる。	・高速道路から降りて休憩施設の利用が見込まれる。
デメリット	・通路等の建設費、維持管理費等、連結に要する費用は全て事業者側の負担となり、連結料の支払いが必要。(地代、管理費相当等)	・接続路は地方公共団体が維持管理する必要がある。	・一時退出の時間に制限があるため、長時間の周遊の促進には直接的には結びつかない。約９割が１時間以内の一時退出。
課題	・直接流入・流出の場合、物理的に当該エリアから車が出られないようにする必要がある。(人のみが通れる。) ・近接して伊芸 SA があり、現状で石川 IC に休憩施設 SA・PA がないため、ハイウェイオアシスの制度活用は難しいとされている。 ・石川 IC と近接しており、本線との動線、構造的な連結可否が課題。	・石川 IC に近接するため、新たなスマート IC の設置は困難と想定される。 ・民間施設管理者として直結するメリットを感じられるような民間施設（物流施設等）でないと難しい。(京都府に日本初となる高速 IC 直結の次世代物流施設が整備されている。)	・休憩施設間隔が概ね 25km 以上の区間が対象となっており、伊芸 SA が近接するため、要件に該当するか確認が必要。(中城 PA～伊芸 PA 間は約 27km) ・那覇空港から許田 IC まで：1040 円、那覇空港から一旦石川 IC を降りて許田 IC まで：1140 円※であり、100 円しか差額が無い。 ※那覇空港から石川 IC まで：650 円、石川 IC から許田 IC まで：490 円

【ETC2.0 を活用した参考事例】

常総 IC 近くに立地する道の駅「常総」（茨城県常総市）は、食のテーマパークをコンセプトに、様々な地元の特産品の魅力を味わうことができる道の駅である。令和 5 年 4 月のオープンより、高速道路からの一時退出を可能とする社会実験の対象地として選定され、ETC2.0 搭載車は最大 2 時間の一時退出が可能となっている。令和 5 年 11 月には来場者 100 万人達成を記念し、市の玄関口として連日賑わいを見せている。

※常総市 HP

【沖縄自動車道との連結検討結果】

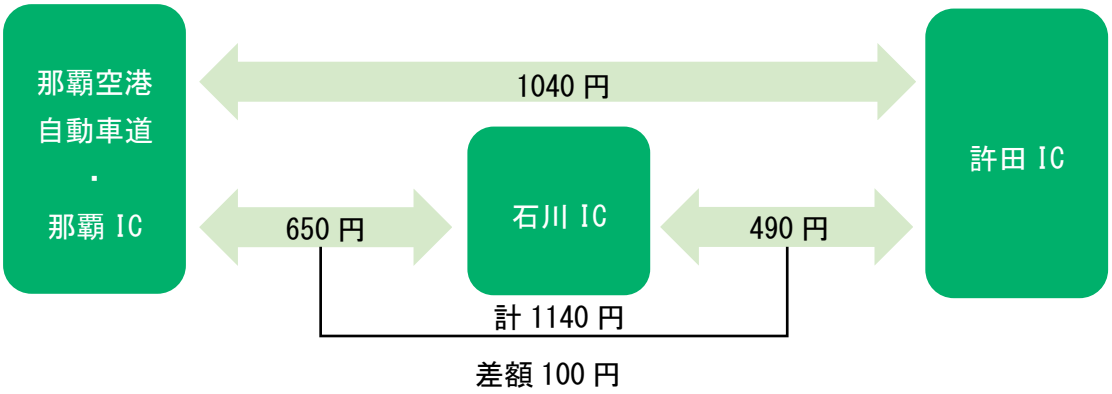
「石川地域まちづくり推進計画」においては、沖縄自動車道の利用者が気軽に立ち寄りしやすいよう、一般道からだけでなく沖縄自動車道から直接立ち寄ることのできる施設の実現可能性を検討することとしており、その方法としては前頁の表に示す方法が挙げられる。

このうち、高速道路から直接立ち寄ることができる方法として、①の方法について検討し、高速道路会社と協議を実施したところ、伊芸 PA も近接することから高速道路会社として施設設置の必要性は低く、直結施設を設置する場合には、通路等の建設費、維持管理費等、連結に要する費用は全て市の負担となり、継続的に連結料の支払いも必要であることが分かった。

②の方法については、制度はあるものの、物流施設など民間施設管理者として直結するメリットを感じられるような民間施設（物流施設等）でないと難しく、本施設の業種・業態には馴染まない。

③の方法については、実現性はあるものの、那覇空港から許田 IC までの料金と途中で石川 IC で降りた場合の差額が 100 円となっており、利用者にとって高速道路を降りるための動機にはなりづらい。

そこで、①～③の方法を導入するのではなく、高速道路からわざわざ降りたくなるような目的地・立ち寄り地を創出し、エリアの価値向上に取り組むことにより、沖縄自動車道からの誘客を図る。



⇒石川 IC で降りても差額以上の価値を感じられる拠点の形成を目指す

【駐車場の必要台数】

駐車場は、闘牛大会での渋滞発生の問題や開発に伴う需要の増加が見込まれることから必要台数について検討を行う。プロジェクト②の事業用地周辺の駐車場の活用で、２つのエリア間のピストン輸送することも想定する。

●イベント時の駐車場の必要台数

①平均人員から

春の全島闘牛大会等のイベント時の入場者数は、平均　約 2,300 人である。

※過年度報告書より

よって駐車場需要台数は

＝イベント時利用者（人）×自家用車利用率÷１台あたりの平均乗車人数（人／台）

＝2300 人×0.8÷3 人／台≒**613.3 台（620 台）・・・・・①**

※車両利用率及び１台あたりの平均乗車人数は、「観光計画の手法（日本観光協会）より

②過去の実績から

2019 年 5 月 12 日の春の全島闘牛大会時には､収容能力不足により路上駐車 258 台が発生する。

よって、駐車場需要台数は

＝路上駐車台数＋現有駐車場台数

＝258 台＋440 台＝698≒**700 台・・・・・②**

③今後の発生需要

施設整備による新規需要を見込んだ駐車場需要台数を、前面道路からの立ち寄り率から算出すると、現況交通量 26976 台/日より、駐車台数試算：**110 台・・・・・③**

※休憩施設設計要領　平成 17 年 10 月　西日本高速道路株式会社　より

①②③より駐車場必要台数は

（イベント時の必要台数）＋（施設整備による新規需要）

＝（620 台＜700 台）＋110 台＝**810 台**

●現有駐車場台数

現有駐車場台数は下表のとおりである。

▼現有駐車場台数

現有駐車場	台数
多目的ドーム駐車場	198 台
舞天館駐車場	22 台
民間：北側民間駐車場	40 台
民間：沖縄県道南側臨時駐車場	70 台
石川庁舎駐車場	110 台
現有台数合計	**440 台**

※過年度報告書より

●新規に整備が必要な台数

現有駐車場うち、石川 IC 周辺の現有駐車場は 198 台＋22 台＝220 台であり、駐車場の配置イメージにおける新たな駐車場の確保台数 470 台と合わせて 690 台となる。
よって、石川 IC 周辺以外で確保が必要な新規駐車場は、810 台―690 台＝120 台となり、石川庁舎周辺において 120 台を確保するものとする。（上記の民間駐車場を除いて想定）

石川 IC 周辺、石川庁舎周辺において闘牛大会やイベント等が開催される際には、駐車場を相互利用し、シャトルバスでピストン輸送し、市街地への立ち寄り・回遊促進を図る。

図 8.1　石川 IC 周辺と石川庁舎周辺の駐車場の配置と相互利用のイメージ

8.4 施設規模

前項の導入機能イメージをもとに、施設規模を算出した。下表のグレーハッチの機能は、既存の舞天館を建替えた後の新施設の導入機能として想定する。

▼施設規模

機能	施設	規模	考え方	算出根拠
交流・体験機能	石川多目的ドーム（闘牛場）	14,747 ㎡	• 闘牛大会以外は、イベントスペースやステージとして利用	• 既存施設の規模より
	石川運動広場	3,202 ㎡	• 多目的ドームと一体的な活用を想定	• 既存施設の規模より
	牛舎	約 450 ㎡ ※図上計測	• 多目的ドームに隣接する配置を想定	• 既存施設の規模より • 既存施設の建替えを検討
	VR・AR モニター	0 ㎡	• 多目的ドーム内のモニターを活用	—
休憩・情報発信・コンシェルジュ機能	観光コンシェルジュカウンター	約 200 ㎡	• 観光情報の案内や予約を行うカウンター、チラシによる情報発信等を 1 フロアで行う	（参考）miocamino 天草 約 190 ㎡
	情報発信スペース			
	デジタルサイネージ			
利便機能	カフェ	45 ㎡	• テイクアウト型の店舗を想定（駐車場からアクセスしやすい位置に配置） • イートインはフードコートの利用を想定	• 15 ㎡×3 店舗として算出 （参考） うるまテラス 15 ㎡/ブース
	レストラン	150 ㎡	• フードコート形式でテナント＋飲食・休憩スペースを想定 • 約 100 席程度を想定	• 20 ㎡×5 店舗＋飲食スペース（50 ㎡）として算出 （式の参考）道の駅都城 （座席数の参考） 道の駅許田：88 席、道の駅いとまん ：90 席、うるマルシェ：100 席
	直売所、お土産ショップ	200 ㎡	• 特産品等を揃えた、1 フロアのショップを想定	（参考） 南の駅 やえせ：180 ㎡

機能	施設	規模	考え方	算出根拠
	トイレ	50 ㎡	• 対象地内施設の利用者全体をカバーできる数を確保する	（参考）miocamino 天草 男性用 19.3 ㎡、女性用 25.7 ㎡、多目的トイレ 4.4 ㎡
	ガソリンスタンド（既存施設）	現況規模	—	• 既存施設の規模より
	コンビニ（既存施設）	現況規模	—	• 既存施設の規模より
交通結節機能	駐車場（既存施設含む）	20,700 ㎡	• 既存施設 220 台、新規 470 台の計 690 台確保を想定 • 210 台分（6,300 ㎡）は、イベント時以外は芝生広場等の遊び場として活用	• 駅前広場整備指針より、30 ㎡/台として算出
	カーシェアステーション	0 ㎡	• 駐車場内の一部の区画を利用する	—
	高速バス停の停留所	720 ㎡	• 主に、高速バスの停留所（増便も検討） • グリーン・スロー・モビリティや自動運転車の乗降場も兼用	• 駅前広場整備指針より、70 ㎡/台 • 70 ㎡/台×6 台として算出
	ロープウェイの乗降場	800 ㎡	• 石川岳に向かうロープウェイの乗降場	（参考）YOKOHAMA AIR CABIN 桜木町駅：敷地面積 749.54 ㎡
	モビリティステーション	22.8 ㎡	• レンタサイクルや電動キックボードの乗降場（貸し出し場所）を想定	• 駅前広場整備指針より、1.14 ㎡/台 • 電動キックボードは駐輪場と同規模と想定し、それぞれ 1.14 ㎡/台×10 台として算出
合計		40,836.8 ㎡（ガソリンスタンド、コンビニ、牛舎は除く）		

※グレーハッチは新施設に備える機能を想定

8.5 ゾーニング・配置計画

(1) 施設配置の考え方

- **高速道路・国道・県道からの視認性を高め立ち寄り率の向上を図る配置**
  - 高速道路・国道・県道から多目的ドームや主要施設が見えるような配置及び空間演出とする。
  - 国道・県道沿いの現状森林部分は、多目的ドームの視認性を低下させているため、駐車場整備と合わせた造成により、多目的ドームや主要施設への視認性を確保する。
  - 国道や石川 IC を降りた後の県道からのアクセス性を高めるため、国道・県道（各方面）から左折で進入できる駐車場を設けるとともに、交差点部には右折車線の整備を検討する。
  - 都市計画道路（仮称）石川 IC 線の整備及び交差点改良と合わせて、高速バスや一般車両が円滑にアクセスできるような動線を確保する。

- **対象地内の回遊性や利用者の利便性への配慮**
  - 県道の北側・南側の対象地間のアクセス性を高めるため、歩行者デッキの整備等の歩行者動線の連続性を確保する。

- **既存施設や地域資源を活かした空間創出**
  - 多目的ドームと交流・体験機能（石川運動広場等）をイベント時等に一体的に利用できるよう隣接して配置するとともに、施設間に位置する現状森林部分をなだらかな斜面に整備するなど相互に行き来しやすい動線を確保する。
  - 交流・体験機能（石川運動広場等）からは、石川岳を望める眺望を確保する。
  - 多目的ドーム及び石川運動広場に隣接する駐車場の一部は、イベント時以外は芝生広場等の遊び場として活用できるような設えにするなど、一体的な活用を促す。

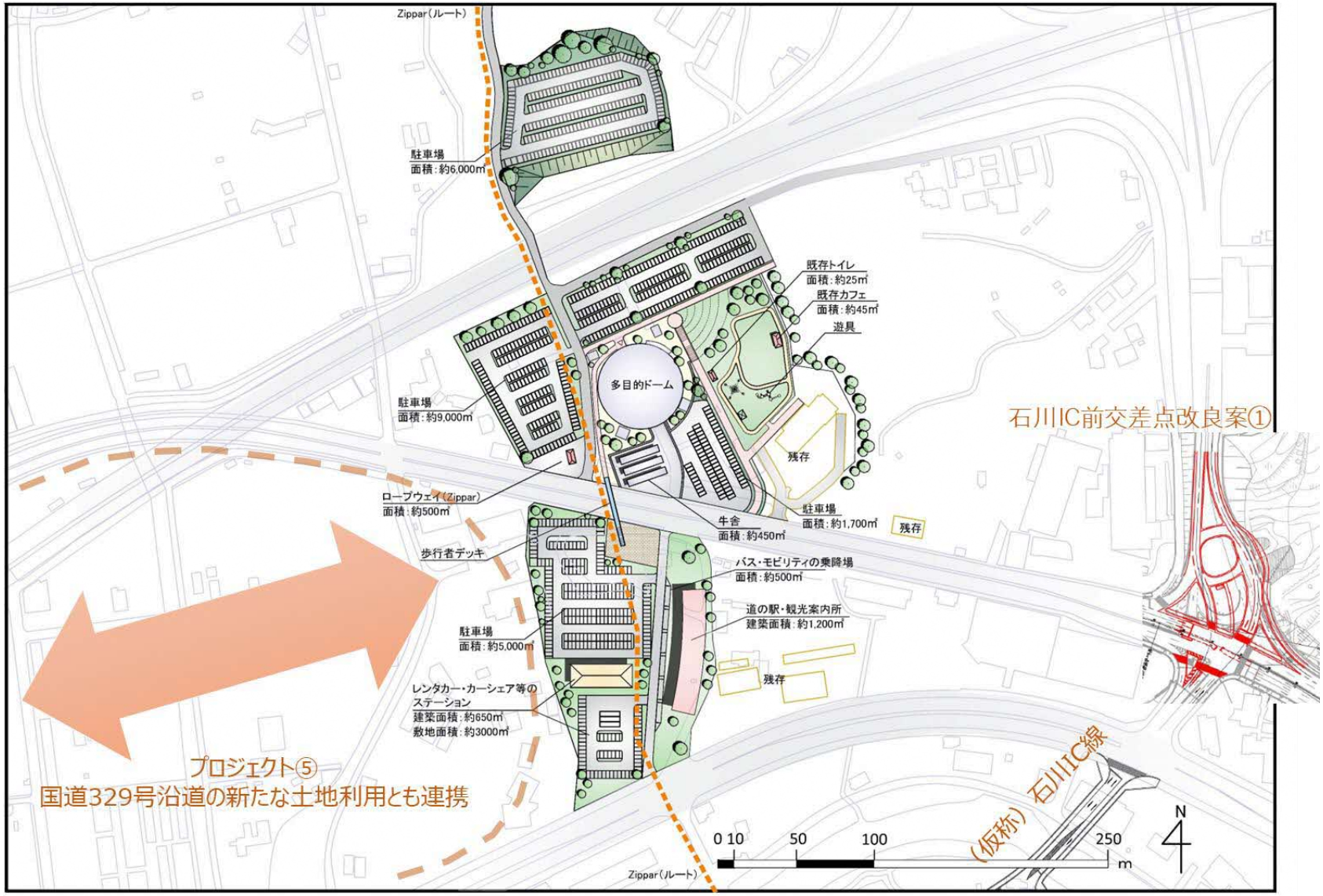
(2) ゾーニング

施設配置の考え方を踏まえ、ゾーニング（案）を下図に示す。

▲ゾーニング案

(3) モデルプラン例

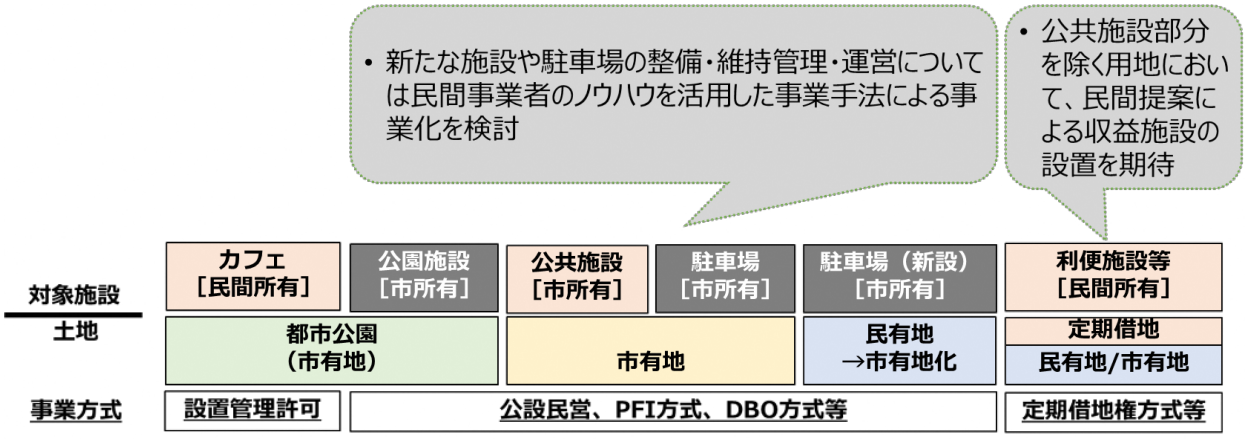
ゾーニング（案）を踏まえたモデルプラン例を下図に示す。ゾーニング（案）を踏まえて１例として検討したものであり、最終的なプランではない。



8.6 公民連携方針

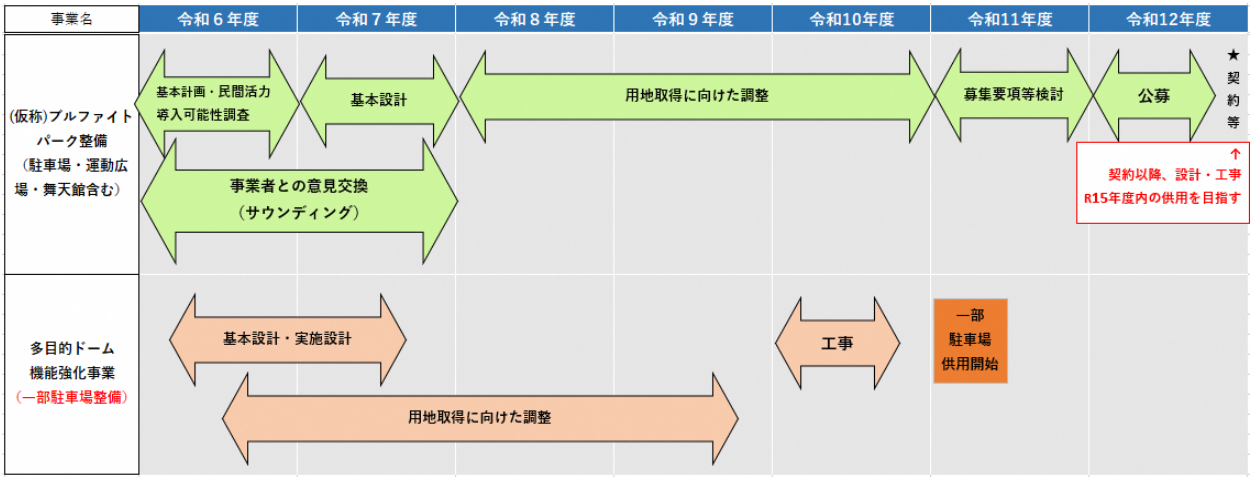
多目的ドーム等の既存施設を活用する施設に関しては公共による整備を基本としながら、利便機能や休憩・情報発信・コンシェルジュ機能の整備・維持管理・運営については民間事業者のノウハウを活用した事業手法による事業化も検討する。

また、市有地や都市公園を活用して、民間事業者の提案による収益施設の設置も想定する。



▲事業手法の組み合わせのイメージ

8.7 想定事業スケジュール

現時点で想定される事業スケジュールを以下に示す。多目的ドームの機能強化事業（一部駐車場整備）については喫緊の課題であることから、先行して機能強化及び一部の駐車場整備を進める。

▼事業スケジュール（想定）